レジデンシャルパートナーズ／ニッポンインシュア兼用　保証委託及び立替払委託契約　お申込時の確認・同意書

タイプ：40

保証委託契約に係る個人情報の取扱に関する条項

第１条（保証委託）
レジデンシャルパートナーズ株式会社（以下「当社」とします。）は、お客様が東急住宅リース株式会社（以下「管理会社」とします。）の管理物件につき賃貸借契約の申込みをするにあたり、家賃債務保証業務及び家賃債務保証代行会社の取次窓口業務を執り行います。お客様がご利用される家賃債務保証代行会社は、管理会社が指定する後記「家賃債務保証代行会社一覧」で定める家賃債務保証代行会社より、当社又は当社が指定した会社をご利用されることとし、お客様が指定することはできません。

第２条（個人情報保護方針）
当社は、建物等賃貸借契約に伴う保証業務を通じてお客様からご提供頂きました個人情報を適切に取り扱うことは社会的責任であるとの認識のもと、より良い商品・サービスの提供に努めるために後記条項に従い実行しかつ維持します。

第３条（個人情報）
個人情報とは、次の各号に掲げる個人に関する情報をいい、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別できるものをいいます。また、その情報のみでは特定個人を識別できないものでも、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別できるものも個人情報に含まれます。
①氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、国籍、職業、勤務先名称、勤務先住所、勤務先電話番号及び月収等の属性情報（保証委託契約締結後に当社通知を受ける等して知りえた変更後の情報を含む。）
②保証委託契約及び賃貸保証契約に関する賃貸物件の名称、所在地及び賃料等の契約情報。
③保証委託契約及び賃貸保証契約に関する賃料支払状況等の取引情報。
④運転免許証、パスポート及び外国人登録証明書等に記載された本人確認のための情報。
⑤個人の肖像、音声等を磁気的または光学的記録媒体等にて記録された映像または音声情報。

第４条（関連する個人情報）
当社が取得する個人情報には、保証委託契約の申込者、連帯保証人予定者等を含む他、緊急連絡先及び同居人等の申込者の関係者に関する個人情報についても本条項に準じて取り扱います。（以上、賃借人及び連帯保証人を含めて以下「申込者等」とします。）

第５条（個人情報の利用）
当社が取り扱う個人情報の利用目的は以下のとおりとし、利用目的を超えて個人情報を利用しません。
①当社より家賃債務保証代行会社に対する保証委託契約の斡旋のため。
②保証委託契約及び賃貸保証契約締結可否の判断のため。
③保証委託契約及び賃貸保証契約締結及び履行のため。
④保証委託契約及び賃貸保証契約に基づく求償権の行使のため。
⑤家賃債務保証事業における商品サービスの紹介及びサービスの品質向上のため。
⑥当社が、その親会社、子会社、グループ会社及び提携先会社から委託を受けて当該会社事業のサービス案内を送付するため。
⑦お客様からのご意見、ご要望またはご相談について確認、回答またはその他の対応を行うため。
⑧賃貸人及び管理会社からの委託に基づく口座振替業務等、収納代行事務を行うため。
⑨賃貸借契約の履行及び管理並びに契約終了後の債権債務の清算に協力するため。
⑩上記①から⑨の利用目的を達成するために必要な範囲での個人情報の第三者への提供。

第６条（個人情報の第三者への提供）
当社は、次に該当する場合を除くほか、あらかじめ申込者等本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供しません。
①法令に基づく場合。
②人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、申込者等本人の同意を得ることが困難であるとき。
③公衆衛生上の向上または児童の健全な育成の推進のため特に必要がある場合であって、申込者等本人の同意を得ることが困難であるとき。
④国の機関若しくは地方公共団体またはその委託を受けた者が、法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要があるとき。
２．申込者等は、当社が申込者等の個人情報を次の第三者に対して提供することを予め同意します。
①第５条記載の利用目的達成のために、第１８条に定める家賃債務保証代行会社、申込者、連帯保証人予定者、賃借人、連帯保証人、賃貸人、管理会社、仲介会社、緊急連絡先若しくは同居人等の申込者等の関係者、またはその他しかるべき第三者に提供すること。
②その他申込者等が第三者に不利益を及ぼすと当社判断した場合に当該第三者に対し提供すること。

第７条（第三者の範囲）
次の場合、個人情報を受ける者は前条第１項の第三者に該当しないものとします。
①当社が保証委託契約の引受にあたり第５条で定める利用目的の達成に必要な範囲において個人情報の取扱の一部または全部を委託する場合。
なお、委託先における個人情報の取扱については、委託した会社が責任を負うものとします。
②当社について合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報が提供される場合。

第８条（個人情報の管理会社への提供）
①申込者は、申込者、連帯保証人予定者賃借人、連帯保証人、賃貸人、管理会社、仲介会社または緊急連絡先及び同居人等の申出者等の関係者が申込者等の関係者が、申込者等の個人情報を第５条記載の利用目的のため当社が管理会社に提供することに予め同意します。
②申込人等本人は、個人情報の開示、訂正、及び利用停止等を希望される場合、当該会社のホームページを参照いただくか、第１８条に記載されているお客様窓口までご連絡ください。

第９条（個人情報の正確性）
当社は、利用目的達成に必要な範囲において、個人情報を正確かつ最新の内容に保つように努めます。但し、保証委託契約の中止時または提供時にご提供いただく個人情報が正確かつ最新であることについては、申込者等が責任を負うものとします。

第１０条（必要情報の提出）
申込者等は、保証委託契約の申込、締結または履行に必要な情報（運転免許証、パスポート等の書類に記載された本籍地、国籍等の情報を含む）を提出することに同意します。また、クレジットカード保有情報や自己破産等情報についても虚偽なく申告するものとします。

第１１条（個人情報提供の任意性）
当社は、申込者等が保証委託契約に必要な個人情報を提供しない場合には、保証委託契約の締結をお断りする場合があります。

第１２条（審査結果）
申込者等は、当社の審査結果の内容について異議を申し立てないことに予め同意します。なお、当社は審査結果に関する判定理由は開示しません。また、当社は法令に定められた訂正、利用停止等の場合を除き、提供された個人情報及び個人情報を含む書面についてはいかなる場合にも返却及び削除しません。

第１３条（個人情報の管理）
①当社は、各々その管理下にある個人情報の紛失、誤用及び改変を防止するために、適切なセキュリティ対策の実施に努めます。
②当社は、各々保有する個人情報について権限を持つ利用者のみがアクセスできる安全な環境下に保管するように努めます。

第１４条（個人情報取扱業務の外部委託）
当社は、各々の判断により個人情報を取り扱う業務の一部または全部を外部委託することがあります。

第１５条（統計データの利用）
当社は、提供を受けた個人情報をもとに、個人を特定できない形式に加工した統計データを作成することがあります。当社は、当該データについて何ら制限なく利用できるものとします。

第１６条（本条項の改定）
当社は、法令等の定める手続きにより、必要な範囲内で本条項を変更できるものとします。

第１７条（個人情報管理責任者）
当社が定める個人情報管理責任者は、後記「家賃債務保証代行会社一覧」記載の通りとします。

第１８条（当社の会社情報とお問い合わせ先）
当社が取次窓口業務及び保証委託契約の斡旋を行う家賃債務保証代行会社は後記「家賃債務保証代行会社一覧」記載の通りとします。個人情報に関する情報・利用目的の通知、開示、訂正等、利用停止等またはその他ご質問、ご相談、お問い合わせにつきましては、以下の各社の問合せ窓口までご連絡ください。なお、通話内容については、各社の判断により電話対応の品質向上及び確認のため録音することがあることを予めご了承ください。

【保証委託契約内容に関するご説明】
取扱不動産会社から事前に説明のあった契約内容について、再度ご確認願います。
ご契約についての大切な部分となりますので下記の内容をご了承のうえお申込みをお願いします。

１．ご利用保証会社
お客様が保証委託契約のご利用される会社は、後記「家賃債務保証代行会社一覧」記載の家賃債務保証代行会社のうち、取扱不動産会社により保証申込がなされ、かつ、保証申込みに対して引受の意思表示をした１社となります。全ての家賃債務保証代行会社に対して保証委託の申込を行うわけではありません。お客様が保証会社をお選びすることはできません。また、審査の結果、いずれの家賃債務保証代行会社もお受けすることができない場合もございます。

２．保証委託契約開始日と終了
１）保証委託及び立替払い委託契約における支払期間は、原則として賃貸借契約開始日より開始します。詳しくは、各保証委託契約内容をご確認ください。
２）お客様において家賃等の月額請求金額に対する滞納が発生した場合には、家賃債務保証代行会社は、保証委託契約に基づき保証履行します
３）お客様が度々、家賃等の月額請求金額の一部または全部の滞納を生じ、信頼関係の継続が困難と判断された場合には、建物賃貸借契約が解除され、建物等賃借物件を明け渡さなければなりません。

３．保証の範囲及び内容について
１）各社保証範囲及び内容
保証範囲及び内容は後記「家賃債務保証代行会社一覧」記載のとおりです。また、保証範囲の詳細については家賃債務保証代行会社により異なりますので、各社が定める契約内容をご確認ください。
２）保証委託契約で定める保証範囲、内容の他、お客様と貸主との間の賃貸借契約書に基づく債務その他お客様が負担すべき費用について、万が一お客様がお支払できない場合には、貸主と家賃債務保証代行会社との協議により、原則としてお客様の同意のうえ、家賃債務保証代行会社がお客様に立替えて賃貸人にお支払することがあることを予めご承諾をいただきます。なお、戦争、地震、天変地変等不可抗力により生じた損害、失火、ガス爆発、自殺等故意過失により生じた損害は保証されません。

４．求償権の行使について
お客様が賃料等の未納などにより、保証会社がお客様の金銭支払債務を保証・支払した場合には、貸主に代わり保証会社がお客様にお支払のご請求を行うことになります。（これを求償権の行使といいます。）また、求償権の行使をするにあたり、訴訟その他法的な手続きが発生した場合もお客様にご請求させていただきます。なお、お支払について各保証会社の定めた期間にお支払いただけない場合、遅延損害金として年 14.6%の金額を加算してお支払いただくことになりますので、くれぐれもご注意ください。

記：「家賃債務保証代行会社一覧」

	本書の呼称	当社	ニッポンインシュア
	家賃債務保証代行会社名	レジデンシャルパートナーズ株式会社	ニッポンインシュア株式会社
	所在地	〒163-0916　新宿区西新宿 2-3-1　新宿モノリス 9F	〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神 2-14-2　福岡証券ビル６階
	個人情報管理責任者・連絡先	代表取締役社長　03-6901-6280	代表取締役社長　092-726-1080
保証範囲及び内容	ⅰ保証限度額	月額賃料（管理費・その他費用を含む）48 ヶ月	月額賃料（管理費・その他費用を含む）　４８ヶ月
	ⅱ賃料等	保証委託契約書に記載された家賃・共益費・駐車料金等の月額請求額の滞納分	保証委託契約書に記載された家賃・共益費・駐車料金等の月額請求額の滞納分
	ⅲ更新料・再契約料	○（特約有）	○（特約有）
	ⅳ残置物処分費用	○	○
	ⅴ原状回復費用	○	○
	ⅵ使用損害金	○	○
		使用損害金とは賃貸借契約に解除による建物明渡までの賃料１ヶ月相当額の使用料	使用損害金とは賃貸借契約に解除による建物明渡までの賃料１ヶ月相当額の使用料
	ⅶ建物明渡訴訟費用	○（訴訟手続き費用及び弁護士費用も含まれます）	○（訴訟手続き費用及び弁護士費用も含まれます）
	ⅷ違約金等	○（上限あり・特約有）	○（上限あり・特約有）
	※特約・上限額等	※特約・上限額については、各社との契約書をご確認ください。	※特約・上限額については、各社との契約書をご確認ください。
保証期間・保証料等	ⅰ保証期間	賃貸借契約の開始日より明渡しまで	賃貸借契約の開始日より明渡しまで
	ⅱ立替払い期間	家賃等滞納のある場合には、保証限度額以内で建物等の明渡し済みに至るまで立替支払います	家賃等滞納のある場合には、保証限度額以内で建物等の明渡し済みに至るまで立替支払います
	ⅲ保証料（初回時）	保証委託契約締結時に月額請求額合計の 40% （最低保証料 20,000 円）	保証委託契約締結時に月額請求額合計の 40% （最低保証料 16,000 円）
	ⅳ継続保証料	(株)ジャックスより月額事務手数料の請求有 月額引落合計の 1%	【居住用】月額請求額の１%
	ⅴ加盟審査情報取扱機関	なし	一般社団法人　全国賃貸保証業協会（略称　ＬＩＣＣ）

『個人情報の取扱いに関する条項』及び『保証委託契約重要事項明書』の同意書
保証委託契約又は賃貸保証契約の申込者、連帯保証予定者並びに契約当事者（賃借人、連帯保証人及び賃貸人）（以下、これらの者を「申込者等」という）は、ニッポンインシュア株式会社　（以下「当社」という）が、本条項に従い、個人情報を取扱うことに同意します。

第１条（個人情報）
個人情報とは、以下の個人に属する情報をいい、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるものをいいます。また、その情報のみでは識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるものも個人情報に含まれます。
(1) 氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、国籍、職業、勤務先名称、勤務先住所、勤務先電話番号及び月収等の保証委託申込書、保証委託契約書及び賃貸保証契約書に記載された属性情報（変更後の情報を含む）
(2) 保証委託契約及び賃貸保証契約に関する賃貸物件の名称、所在地及び賃料等の契約情報
(3) 保証委託契約及び賃貸保証契約に関する賃料支払状況等の取引情報
(4) 運転免許証、パスポート及び外国人登録証明書等に記載された本人確認の為の情報
(5) 個人の画像又は音声を磁気的又は光学的記録媒体等にて記録された映像又は音声情報
(6) 裁判所等公的機関、マスメディア、電話帳又は住宅地図等において公開されている情報

第２条(関連する個人情報)
当社は緊急連絡先及び同居人等の申込者等の関係者に関する個人情報についても本条項に従ってあつかいます。

第３条（個人情報の利用目的）
当社が取扱う個人情報の利用目的は以下のとおりです。 利用目的を越えて個人情報を利用することはありません。
(1) 保証委託契約及び賃貸保証契約の締結可否の判断の為
(2) 保証委託契約及び賃貸保証契約の締結及び履行の為
(3) 保証委託契約に基づく事前及び事後求償権の行使の為
(4) サービスの紹介の為
(5) サービスの品質向上の為
(6) ご意見、ご要望又はご相談について、確認、回答又はその他の対応を行う為
(7) 賃貸人及び管理会社からの委託に基づく賃料等の収納代行事務を行う為
(8) 賃貸借契約の履行及び管理並びに契約終了後の債券債務の精算に協力する為
(9) 上記（1）から（8）の利用目的を達成する為に必要な範囲での個人情報の第三者への提供

第４条（個人情報の第三者への提供）
(1) 当社は以下に該当する場合を除くほか、あらかじめ申込者等本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供する事はありません。
①法令に基づく場合
②人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、申込者等本人の同意を得る事が困難であるとき
③公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進の為に特に必要がある場合であって、申込者等本人の同意を得る事が困難であるとき
④国の機関若しくは地方公共団体又はその委員を受けた者が法令の定める事務を遂行する事に対して協力する必要がある場合であって、申込者本人の同意を得る事により当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれのあるとき
(2) 申込者等は、当社が申込者等の個人情報を以下の第三者に対し提供する事に同意します。
①第３条記載の利用目的の達成のために、申込者、連帯保証人予定者、賃借人、連帯保証人、賃貸人、管理会社、保険会社、かけつけサービス会社、緊急連絡先若しくは同居人等の申込者等の関係者、又はその他しかるべき第三者に対し提供する事。
②その他申込者等が第三者に不利益を及ぼすと当社が判断した場合に当該第三者に対し提供すること。

第５条（第三者の範囲）
(1) 以下の場合、個人情報の提供を受ける者は、第三者に該当しないものとします。
当社が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いの一部又は全部を委託する場合（なお、委託先における個人情報の取扱いについては当社が責任を負います）
(2) 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報が提供される場合

第６条（家賃債務保証情報取扱機関への登録・利用等）
(1) 申込者等は、当社が申込者等との本契約締結可否の判断及び本契約の履行・求償権の行使のために、当社の加盟する家賃債務保証情報取扱機関（以下「加盟家賃債務保証情報取扱機関」という）に照会し、申込者等に関する個人情報が登録されている場合には、当社が当該情報を利用することに同意します。
■加盟家賃債務保証情報取扱機関
名　　称　：一般社団法人　全国賃貸保証業協会　（略称 LICC）
住　　所　：〒105-0004　東京都港区新橋５丁目 22 番６　ル・グラシエルビルディング II ４階 A
電話番号　：0570-086-110
協会ホームページ：http://jpg.or.jp/
(2) 申込者等は、以下の表に定める個人情報が加盟家賃債務保証取扱機関に以下の表に定める期間登録され、加盟家賃債務保証情報取扱機関の会員により申込者等との契約締結可否の判断及び契約の履行・求償権の行使のために利用されることに同意します。

	登録情報	登録期間
1	氏名、生年月日、住所、電話番号等の本人を特定するための情報	下記の３又は４のいずれかの登録情報が登録されている期間
2	賃貸物件の名称、住所等賃貸物件を特定するための情報	
3	本契約の申込をした事実	当社が加盟家賃債務保証情報取扱機関に照会した日から６ヶ月間
4	当社の賃貸人に対する支払状況、求償金支払請求訴訟及び建物明渡請求訴訟に関する情報	契約期間中及び契約終了後 債務が消滅してから５年間

(3) 申込者等は、賃貸人が申込者等に対して建物明渡請求訴訟を提起した場合に、これにかかる情報を、賃貸人が当社に対し、当社が加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録する目的で提供することに同意します。
(4) 原則として申込者等本人に限り、加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録されている個人情報に係る開示請求又は当該個人情報に誤りがある場合の訂正、削除等の申立を、加盟家賃債務保証情報取扱機関が定める手続き、その方法によって行うことができます。

第７条（個人情報の当社への提供）
申込者等は、申込者、連帯保証人予定者、賃借人、連帯保証人、賃貸人、管理会社又は緊急連絡先及び同居人等の申込者等の関係者が、申込者等の個人情報を、第３条記載の利用目的のために当社に対し提供する事に同意します。

第８条（個人情報の開示・訂正等・利用停止等）
(1) 当社は、当社所定の方法により、申込者等本人から、当該申込者等本人が識別される個人情報の開示を求められたときは、申込者等本人に対し、遅滞無く、当該保有個人情報を開示します。ただし、開示することにより以下の各号のいずれかに該当する場合は、当社の判断により個人情報の全部又は一部を開示する事はありません
①申込者等本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利、利益を害するおそれがある場合
②当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
③法令に違反することとなる場合
(2) 当社は、当社が保有する個人情報の内容が事実でない事が判明した場合、利用目的の達成に必要な範囲内において、速やかに当該情報を最新の情報へ訂正、追加又は削除（以下「訂正等」という）します。
(3) 当社は、利用目的の範囲を越えて個人情報を利用している場合、個人情報を不正に取得した場合、及び不正に第三者に提供した場合、申込者等本人の請求に応じて当該個人情報の利用又は第三者への提供を停止
(以下「利用停止等」という）します。ただし、当該個人情報の利用停止等に多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行う事が困難な場合であって、申込者等本人の権利利益を保護する為必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りではありません。
(4) 開示、訂正等、利用停止等をご希望の方は当社ホームページ http://nipponinsure.jp/を参照いただくか、問い合わせ先窓口までご連絡下さい。

第９条（個人情報の正確性）
当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報を正確かつ最新の内容に保つように努めます。ただし、保証委託契約又は賃貸保証契約の申込時又は締結時においてご提供頂いた個人情報が正確かつ最新であることについては、申込者等が責任を負うものとします。

第１０条（必要情報の提供）
申込者等は、保証委託契約の申込、締結又は履行に必要な情報（運転免許証、パスポート等の書類に記載された本籍地、戸籍等の情報を含む）を提出する事に同意します。また、クレジットカード保有情報や自己破産等の情報についても虚偽無く申告するものとします。

第１１条（個人情報提供の任意性）
当社は、申込者等から提供を受けた個人情報に基づき保証委託契約及び賃貸保証契約の締結可否の判断を行います。必要な個人情報を提供いただけない場合には、保証委託契約及び賃貸保証契約の締結をお断りさせていただきます。

第１２条（審査結果）
申込者等は、当社の審査結果の内容について異議を申し立てない事に同意します。なお、当社は、審査結果に関する判定理由は開示しません。また、当社は、法令に定められた訂正等、利用停止等の場合を除き、提供された個人情報及び個人情報を含む書面についてはいかなる場合にも返却及び削除いたしません。

第１３条（個人情報の管理）
(1) 当社は、その管理下にある個人情報の紛失、濫用及び改変を防止する為に、適切なセキュリティ対策の実施に努めます。
(2) 当社は、保有する個人情報について権限を持つ利用者のみがアクセスできる安全な環境に保管するよう努めます。

第１４条（個人情報取扱い業務の外部委託）
当社は、個人情報を取扱う業務の一部又は全部を外部委託することがあります。

第１５条（統計データの利用）
当社は、提供を受けた個人情報をもとに、個人を特定できない形式に加工した統計データを作成する事があります。当社は、当該データにつき何らの制限無く利用する事ができるものとします。

第１６条（本条項の改定）
当社は、法令等の定めがある場合を除き、本条項を随時変更することができるものとします。

第１７条（個人情報管理責任者） ニッポンインシュア株式会社　代表取締役社長　中島種敏

第１８条（問い合わせ窓口）
個人情報に関する苦情、利用目的の通知、開示、訂正等、利用停止等又はその他のご質問、ご相談若しくはお問い合わせにつきましては、お客様相談窓口：092-726-1023　までご連絡下さい。

第１９条(法人契約)
法人契約においては、第６条は該当しません。

保証委託契約重要事項説明書
(1) 申込先の保証会社について
お客様が申込をおこなう保証会社は以下となります。
保証会社　：　ニッポンインシュア株式会社
所在地　：　福岡県福岡市中央区天神２丁目 14-2　福岡証券ビル 6F
登録番号　：　国土交通省（１）第 43 号
登録年月日　：　2018 年３月 13 日
お問い合わせ先：　092-726-1023　（お客様相談窓口）
(2) 保証の範囲及び内容について
この度、お申込を行う物件の賃貸借契約にて、ニッポンインシュア株式会社がお客様の保証人となります。お客様の債務となる
賃料等（申込書記載の合計月額賃料）及び変動費、賃貸借契約が解除された場合に生じる明け渡しまでの賃料等相当損害金、訴訟
その他法的手続き費用など保証委託契約書第４条記載のもの及び原契約に基づく費用で弊社が認めたものについて、お客様が万一お支払できない場合、保証委託契約に基づき、連帯して当社が保証し、お客様に代わり賃貸人である物件オーナー様にお支払致します。当社が保証する保証金額の総額は居住用・事業用は月額賃料等の最大 48 ヶ月分相当額となります。ただし、上記の債務に
ついては当社が一時的に立替払いを行いますが、最終的にはお客様の債務としてお支払頂く事になります。
(3) 保証委託契約期間について
保証委託契約における保証期間は、賃貸借契約若しくは一時使用契約の開始から賃貸物件の明渡しまでとなります。
(4) 保証委託料について
サービスご利用にあたり、保証委託契約書記載の所定の保証料をお支払いただきます。
なお、お支払いいただいた保証料は、賃貸借契約及び保証委託契約が契約期間の満了前に終了した場合、又は月額賃料が保証期間の途中で減額された場合であっても、返還いたしません。ご了承ください。
(5) 求償権の行使について
お客様が賃料等の未納などにより、賃貸借契約の金銭支払債務を当社が保証した場合、保証発生後、物件オーナー様・不動産管理会社様に代わり当社がお客様にお支払のご請求を行うことになります。（これを求償権の行使といいます。）求償の方法として、お客様へ電報、電話、訪問、差置、封書等によりご連絡させていただく場合がございます。また、あらかじめご指定いただきました緊急連絡先様、連帯保証人様等へ連絡させていただく場合がございます。ご了承ください。また、求償権を行使するにあたり、訴訟及び法的な手続きが発生した場合の費用もお客様にご請求をさせていただきます。なお、代位弁済１回につき保証事務手数料として 2,000 円をご請求させて頂きます。またお支払について当社の定めた期日にお支払いただけない場合、遅延損害金として年 14.6%の金額を加算してお支払いただくことになりますので、くれぐれもご注意ください。
(6) 事前求償について
お客様の債務が弁済期にあるとき又はお客様が破産手続開始決定を受け、かつ、当社がその破産財団の配当に加入しないときのいずれかに該当する事由が生じたときは，当社は保証債務の履行前であってもお客様に対し事前に求償権を行使させていただきます。

■反社会的勢力に該当しない旨の表明・保証条項
私（申込者）は現在及び将来において、自己、自己の役員、連帯保証人及びその他入居予定者が、暴力団、暴力団員でなくなったときから５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれかにも該当しないことを表明し、保証します。①暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること　②暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること　③自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること　④暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること　⑤役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

私は、別紙「入居申込書兼保証委託及び立替払委託契約申込書」記載内容に相違なく、保証委託及び立替払委託契約内容についての説明を受け、別紙記載の契約条文を理解し、承認しました。上記「個人情報の取り扱いに関する条項」に同意のうえ申込を行います。（なお、保証内容についての個別の取り決めを行う場合、その説明を受け承諾いたしました）

入居予定物件名			（　　号室）
ご記入日（西暦）	20　　年　　月　　日	申込者署名欄 （ご本人直筆で署名ください）	法人申込の場合は、部署名・会社との関係もご記入ください。